

無線局包括登録申請の記載例（複数台をまとめて登録する場合）

トランシーバーの常置場所を管轄する区域の総合通信局名を記入する。
例：関東総合通信局長など
※ 沖縄区域においては、「総合通信局長」に二重取り消し線を引き、「沖縄総合通信事務所長」と手書きで記入してください。

無線局包括登録（包括再登録）申請書

年 月 日

提出日

〇〇 総合通信局長 殿

収入印紙貼付欄

2,900 円*

平成 31 年 4 月現在の料金です。
収入印紙の料金は、あらかじめ総務省のホームページなどでご確認ください。

✓印をつける

☐電波法第 27 条の 29 第 2 項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第 3 項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。
☐無線局免許手続規則第 25 条の 19 第 1 項の規定により、無線局の再登録を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

コードは記入不要

1 申請者	
住 所	都道府県—市区町村コード [] 〒 () <div>ご使用者様の郵便番号と 住所を都道府県から記入</div>
氏名又は名称及び代表 者氏名	フリガナ <div>ご使用者様のお名前</div> <div>印</div>

業者、法人、団体の場合は、その名称ならびに代表者の役職名と氏名を記入し捺印します。
代理人が申請を行う場合は、申請者同様に必要事項を記入し、代理人に関する必要事項を枠下に記入します。また、委任状の添付が必要です。

2 電波法第 27 条の 20 第 2 項第 1 号への該当の有無
☐有 ☐無

該当項目に✓印をつける

シャチハタ等のインキ浸透印は不可。
氏名を自筆で記入した時は、押印は不要。

3 登録又は再登録に関する事項

① 無線設備の規格	デジタル簡易無線局
② 無線設備を設置しようとする区域又は移動範囲	全国の陸上 及び 日本周辺海域
③ 周波数及び空中線電力	351.2MHz～351.38125MHz、6.25kHz 間隔 30 波 5W
④ 登録の番号	記入不要
⑤ 登録の年月日	記入不要
⑥ 希望する登録の有効期間	〇年 <div>5 年以下を希望する場合</div>

E 0 0 0 0 0 5 4 0

⑦ 登録の有効期間中において同時に開設 されていることとなる無線局の見込数	開局の予定○局
⑧ 備考	

左ページに記載の“電波法第27条の20第2項第1号への該当の有無”の有に✓印をつけた場合は、その内容を記入

4 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）

□1の欄と同一のため記載を省略します。

住 所	都道府県－市区町村コード [] 〒 ()
部署名	フリガナ

左ページに記載の“1申請者”と同一の場合は✓印をつける

左ページに記載の“1申請者”と異なる住所にある申請者と同一法人の部署に送付を希望する場合は、“1申請者”の記載方法に準じて記入する。

コードは記入不要

5 申請の内容に関する連絡

所属、氏名	フリガナ 業者、法人、団体の名称と所属部署、及び担当者名
電話番号	電話番号
電子メールアドレス	メールアドレスを記入

該当項目に✓印をつける

1 法人団体個人の別	□法人 □団体 □個人	
2 住 所	都道府県－市区町村コード [] 〒 () ご使用者様の郵便番号と住所を都道府県から記入 電話番号 () フリガナ	
3 氏名又は名称及び代表者氏名	法人の場合はその名称、団体の場合はその名称及び代表者の氏名、個人の場合は氏名を記入	
4 運用開始の予定期日	Rxx.xx.xxの形式で記入	
5 希望する登録の有効期間	○年	
6 開設の目的	記入例：個人的用務のため	
7 無線設備の常置場所	都道府県－市区町村コード [] 〒 () 常置場所の郵便番号と、住所を都道府県から記入	
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号	記入不要
	適合表示無線設備の番号	記入不要
	製造番号	記入不要
	空中線の利得	記入不要
	指向方向	記入不要
9 備考	開局の予定○局	

コードは記入不要

電話番号を記入

5年以下を希望する場合

コードは記入不要